

【一般会計等 財務書類 注記】

I. 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。
- 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格
- ・出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法
- ・無形固定資産 : 定額法

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去 3 年間の平均不納欠損率を用いて計上。
- ・賞与引当金
翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上
- ・退職給付引当金
期末自己都合要支給額を計上

⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

- ・オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・物品及びソフトウェアの計上基準
50万円（美術品は300万円）以上のもの
- ・資本的支出と修繕費の区分基準
50万円未満のものは修繕費として処理

II. 追加情報

□財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・母子父子寡婦父子資金貸付事業特別会計
- ・育英資金貸付事業特別会計
- ・薬科大学附属薬局事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

③出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づく期間

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

- ・実質赤字比率 : ー
- ・連結実質赤字比率 : ー
- ・実質公債費比率 : 4.6%
- ・将来負担比率 : ー

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

2,248,259,146円

□貸借対照表に係る事項

①統一的な基準に変更したことによる開始時貸借対照表への影響

有形固定資産が 2,139 億円の減

<主な理由>

- ・事業用資産の土地について、これまで評価替していたものを取得価額に変更。
- ・昭和 59 年度以前に取得した道路、河川、水路の土地について、備忘価額 1 円に変更。
- ・道路、河川、水路の土地で、寄付で取得したものは、備忘価額の 1 円に変更。

②売却可能資産の範囲及び金額について

- ・範囲：売却予定となっている公共資産
- ・金額：108,195,191 円

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

128,960,128 千円

④将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・一般会計等に係る地方債の現在高	133,432,670 千円
・債務負担行為に基づく支出予定額	2,418,151 千円
・一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	30,886,455 千円
・組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	112,849 千円
・退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	16,601,267 千円
・設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0 千円
・連結実質赤字額	0 千円
・組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
・地方債の償還額等に充当可能な基金	36,762,364 千円
・地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	32,956,167 千円
・地方債の償還等に要する経費として 基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	128,960,128 千円

⑤自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,822,069,363 円

□純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額
- ・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額

□資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

2,321,029,926 円

内訳	業務活動収支	10,439,079,819 円
	投資活動収支	△8,118,049,893 円

②既存の決算情報との関連性

(円)

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	155,297,632,906	154,076,741,931
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	787,991,291	752,652,467
資金収支計算書	156,085,624,197	154,829,394,398

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（育英資金貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、薬科大学附属薬局事業特別会計）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	10,439,079,819
投資活動収入の国県等補助金収入	3,285,751,885
減価償却費	△ 13,686,765,094
賞与等引当金繰入額	△ 18,334,000
退職手当引当金繰入額	973,303,000
徴収不能引当金繰入額	45,169,058
未収債権、未払債務等の増加（減少）など	△ 185,603,148
純資産変動計算書の本年度差額	852,601,520

④一時借入金

- 一時借入金の限度額 : 35,000,000,000 円
- 一時借入金に係る利子額 : 1,114,504 円

⑤重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
1,609,900,752 円